

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ
コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 室井智有
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5464-3398
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	24,983	116.6	759	86.3	767	89.5	426	147.5
22年9月期	11,531	24.0	407	261.3	405	268.2	172	—

(注) 包括利益 23年9月期 545百万円 (220.5%) 22年9月期 170百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	15,732.74	15,517.13	19.1	15.0	3.0
22年9月期	6,397.59	6,341.36	9.1	11.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 3百万円 22年9月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,393	2,492	39.0	91,437.93
22年9月期	3,862	1,982	51.1	73,091.19

(参考) 自己資本 23年9月期 2,492百万円 22年9月期 1,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	89	△217	172	1,548
22年9月期	551	△114	1	1,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	40	23.4	2.1
23年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	40	9.5	1.8
24年9月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		9.3	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,835	35.0	411	△0.4	413	△1.3	199	△26.8	7,321.06
通期	30,150	20.7	858	13.1	860	12.1	442	3.6	16,212.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社レリバンシー・プラス、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	27,580 株	22年9月期	27,320 株
② 期末自己株式数	23年9月期	316 株	22年9月期	316 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	27,131 株	22年9月期	26,953 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	19,118	66.0	694	74.5	708	73.2	391	102.8
22年9月期	11,516	24.5	398	265.7	409	247.3	193	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	14,429.75	14,231.99
22年9月期	7,160.87	7,097.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年9月期	5,762		2,475	43.0			90,805.11	
22年9月期	3,872		1,991	51.4			73,761.44	

(参考) 自己資本 23年9月期 2,475百万円 22年9月期 1,991百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,744	77.0	438	33.2	231	20.6	8,484.33
通期	27,938	46.1	893	26.1	481	23.0	17,660.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	48
(貸貸等不動産関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 継続企業の前提に関する注記	64
(5) 重要な会計方針	64
(6) 会計処理方法の変更	65
(7) 表示方法の変更	65
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	66
(貸借対照表関係)	66
(損益計算書関係)	67
(株主資本等変動計算書関係)	69
(リース取引関係)	69
(有価証券関係)	69
(税効果会計関係)	70
(企業結合等関係)	71
(資産除去債務関係)	71
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	72
6. その他	81
(1) 役員の異動	81
(2) 生産、受注及び販売の状況	82
(3) 主要な連結子会社の業績の概況等	82

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に景気の改善が続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、急激な円高の進行や株価の変動など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

一方、当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成22年の広告費が7,747億円（前年比9.6%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は2,035億円（前年比19.0%増）と引き続き成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しても1,201億円（前年比16.5%増）と大きく伸長しております。

このような状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。東日本大震災後もリスティング広告を中心に業績を伸ばしており、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立していくため、当連結会計年度においてインターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社となりました。さらに、持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラスを連結子会社化することにより、広告代理店を対象としたSEMサービス事業が飛躍的に伸長しております。これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、グリーンエネルギーマーケティング事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援する事業を展開してまいりましたが、当社のSEM専業会社から「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換という経営方針の変更、並びに同事業を共同で行っていた株式会社ウエストホールディングスのBtoB市場へのアプローチ強化により、合弁による事業運営の戦略的意義が薄れたことから、グリーンエネルギーマーケティング事業から撤退しました。これに伴い、同事業を行う株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日開催の臨時株主総会における解散の決議を経て、平成23年6月20日に清算が結了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,983百万円（前年同期比116.6%増）、営業利益759百万円（同86.3%増）、経常利益767百万円（同89.5%増）、当期純利益426百万円（同147.5%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

② 次期の見通し

次期以降も当期に引き続き、インターネット広告市場はSEM市場を中心として、引き続き成長が続くものと予測しております。このような環境の下、当社は「デジタルマーケティングエージェンシー」として、総合的なSEMサービス及びマーケティング支援を提供することにより積極的に売上高の拡大を目指す所存であります。

業績見通しといたしましては、売上高30,150百万円（前期比20.7%増）、営業利益858百万円（前期比13.1%増）、経常利益860百万円（前期比12.1%増）、当期純利益442百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、「SEM専業代理店トップからSEM国内代理店トップ及びSEMグローバルファームへの進出」「サーチマーケティングの専門家からデジタルマーケティングの専門家への転換」「運用型ディスプレイ広告市場への挑戦」という3つの成長戦略を軸に中長期的な成長を実現していきたいと考え、3ヵ年の中期経営計画を平成23年2月10日付で発表いたしました。3ヵ年の平均成長率20%、平成25年9月期売上高350億円、営業利益10億円を目指しており、初年度にあたる当連結会計年度の実績は、連結・単体共に目標を達成しております。今後も、解析技術の保持やSEM業務統合プラットフォーム開発、新市場への進出等の施策を予定しており、最終年度の目標達成に向けて成長してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,531百万円増加し、6,393百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び売掛債権の増加に伴い受取手形及び売掛金が2,202百万円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて2,020百万円増加し、3,900百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び仕入債務の増加に伴う買掛金の増加1,580百万円、並びに短期借入金の増加200百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて510百万円増加し、2,492百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加386百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて44百万円増加し、1,548百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は89百万円(前年同期比83.8%減)となりました。これは主に、仕入債務の増加1,278百万円及び税金等調整前当期純利益729百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,812百万円及び法人税等の支払額279百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は217百万円(前年同期比90.8%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出81百万円及び敷金及び保証金の差入による支出70百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は172百万円(前年同期比15,160.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純増額200百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期 (個別)	平成20年9月期 (連結)	平成21年9月期 (連結)	平成22年9月期 (連結)	平成23年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	54.4	61.1	60.7	51.1	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.1	99.1	54.1	50.1	57.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	224.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	77.5

(注1) 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 連結財務諸表の作成は平成20年9月期より行っているため、平成19年9月期は個別ベースの財務数値により、平成20年9月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成22年9月期までは有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注5) 平成22年9月期までは利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しております。

当期(平成23年9月期)の配当につきましては、年間配当を1株につき1,500円(期末配当:1,500円)を実施する予定であり、今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であり、次期(平成24年9月期)の年間配当は、1株につき1,500円(期末配当:1,500円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めるものであります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、平成23年9月30日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの業績について

デジタルマーケティング事業

現在の主力事業である検索エンジンマーケティング(SEM)関連の主要なリスティング広告の媒体事業者は、Google, Inc. (「アドワーズ広告」)およびヤフー株式会社(「Yahoo!リスティング広告」)であります。こうした媒体事業者のリスティング広告を中心としたSEMの市場規模は急速に拡大しており、当社業績も拡大傾向にありますが、今後の経済環境または市場状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの最近5年間の経営指標の推移は以下のとおりであります。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期までの財務諸表につきましては、三優監査法人の監査を受け、第14期の財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	8,376,627	10,216,930	9,300,625	11,531,980	24,983,428
経常利益 (千円)	438,398	486,205	110,036	405,166	767,780
当期純利益 (千円)	237,410	273,363	6,350	172,434	426,857
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	530,140	535,140	536,765	539,140	545,640
発行済株式総数 (株)	26,960	27,160	27,225	27,320	27,580
純資産額 (千円)	1,609,239	1,847,744	1,811,160	1,982,446	2,492,963
総資産額 (千円)	2,956,686	3,023,377	2,985,541	3,862,385	6,393,780

(注1) 連結財務諸表の作成は、第11期より行っておりますので、第10期は個別財務諸表の数値を記載しております。

(注2) 当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

② インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により高成長を続けてまいりました。しかし、今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、インターネットを利用した新しいビジネスモデル等は当社の見込みどおりとなる保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

インターネットは歴史が浅く、またそれを取り巻く技術革新スピードは極めて速いものとなっております。

これに対応するため、当社では最新技術や米国の動向などの情報収集に積極的に努めておりますが、インターネット関連の技術革新に当社のビジネスモデルが追随することが出来なかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の状況次第では、当社の事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

⑤ 競合について

インターネット広告事業は高い成長期にあり、インターネット広告代理店の規模が拡大し、その数も増加しており、競争も厳しいものとなっております。とりわけ、ヤフー株式会社の四つ星保有正規代理店は平成23年4月現在、当社を含め5社存在しておりますが、この認定を継続するためには、同社が当社に期待する水準の売上高を維持していく必要があります。

また、正規代理店をはじめとする競合先との間で価格・サービス競争が激化することも予想され、今後、当事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先への高い依存度について

当社は、検索広告事業会社であるヤフー株式会社（以下ヤフー社）の四つ星保有正規代理店、Google, Inc.（以下グーグル社）の正規代理店となっております。現在、インターネット全般の広告代理業を行っておりますが、現状では、ヤフー社の提供するリスティング広告である「Yahoo!リスティング広告」及びグーグル社の提供する「アドワーズ広告」の取次額（仕入金額）が下表のとおり、多くを占めております。これら2社との良好な関係の維持に十分留意しておりますが、2社それぞれの事業方針の変更や契約の更新内容、また契約の更新ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	10,837,654	50.4	106.5
Google, Inc. (千円)	8,328,523	38.8	118.7
その他 (千円)	2,318,844	10.8	528.4
合計 (千円)	21,485,022	100.0	128.0

(注) なお、当社の販売先については、取引先の変動が大きく、特定取引先について継続的な取引を見込んでいないため記載しておりません。

⑦ 博報堂グループとの資本・業務提携について

デジタルマーケティング事業における株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化により、同社の販売先の大半を占める博報堂グループ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ）が当社グループの主要販売先となり、その依存度は当連結会計年度において34.1%であります。デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は当社の親会社であり、博報堂グループとは資本・業務提携を行っており、今後も協力の拡大を見込んでおりますが、何らかの事情により資本・業務提携を解消することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークシステムに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの攻撃等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、住宅展示場サイト資料請求者の個人情報を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について自社のセキュリティ方針を有しており、その遵守に努めておりますが、システムの瑕疵や何らかの事故等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の下落等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社は、平成23年9月30日現在取締役9名、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、従業員226名（出向者除く）と比較的小規模な組織で事業展開をしております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社が今後成長していくためには、各部門で優秀な人材をいかに確保し、育成していくかが重要となっております。具体的にはマネジメント人材、技術志向のコンサルタント人材、インターネット関連技術者などが該当します。

今後、事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスクについて

当社は、役員及び従業員、外部協力者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成16年9月13日開催の臨時株主総会及び平成17年9月29日開催の臨時株主総会で決議されたものであります。今後、これらの新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成23年9月30日における新株予約権による潜在株式数は、495株であり、同日時点の発行済株式総数27,580株の1.79%に相当いたします。当該新株予約権の権利行使期間は、平成16年9月13日開催の臨時株主総会決議分は平成18年9月14日から平成26年9月13日、平成17年9月29日開催の臨時株主総会決議分は平成19年9月30日から平成29年9月20日までであります。

⑫ 配当政策について

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては内部留保の充実が重要であると認識しております。しかし、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、平成22年9月期に引き続き、平成23年9月期においても期末配当を実施する予定であります。今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく方針であります。しかしながら、今後の当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者
と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたくてお
ります。

この基本方針により、当社グループは、企業のマーケティングを支援する観点からインターネットマーケティング領
域において「デジタルマーケティング事業」を展開しており、当連結会計年度において、デジタル・アドバタイジ
ング・コンソーシアム株式会社による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けの結果、平成22年12月3日をも
って当社が同社を親会社とする連結子会社となりました。また、これによりデジタル・アドバタイジング・コンソーシ
アム株式会社の親会社である株式会社博報堂DYホールディングスが当社議決権の過半数を間接的に所有することになり
ました。さらに、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社より、同社が保有する当社の持分法適用関連
会社である株式会社レリバンシー・プラスの株式の全部を譲受け、平成23年1月1日付で株式会社レリバンシー・プラ
スを当社の連結子会社といたしました。

なお、「グリーンエネルギーマーケティング事業」につきましては、平成23年2月に撤退しました。これに伴い、連
結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングは、平成23年2月28日開催の臨時株主総会における解散の
決議を経て、平成23年6月20日に清算が終了いたしました。

これらにより、当社グループは、当社(株式会社アイレップ)、親会社2社及び子会社1社により構成されることと
なりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業

現在、デジタルマーケティング事業の主力は、「検索エンジンマーケティング(Search Engine Marketing、以下
SEM)」となっております。SEMとは、インターネットの検索サイト(検索エンジン)である「Yahoo!」、
「Google」、「MSN」などにおいて、利用者がある特定の用語(以下キーワード)を入力して検索を行った場合、そ
の検索結果と同時に広告を表示したり、検索結果の上位に自社のサイトを露出して、特に具体的ニーズを持った利用
者を積極的にサイトに誘導していく手法全般のことです。

SEMの主要なサービスは、検索連動型広告(以下リスティング広告)、検索エンジン最適化
(Search Engine Optimization、以下SEO)、Webコンサルティング、インターネット広告代理等であります。当社は
これらサービスをワンストップで、一貫したSEM戦略をクライアントに提供し、クライアントのSEMにかかる費用対効
果(集客及び商品・サービスの販売)を高めるようサポートを実施しており、関連会社である株式会社レリバンシ
ー・プラスは主に広告代理店向けのリスティング広告販売代理業務を行っております。

(1) リスティング広告販売代理

リスティング広告とは、検索エンジンの検索結果画面で、予め指定したキーワードの場合にのみテキスト広告を表
示するものであり、日本では平成14年からヤフー株式会社(以下ヤフー社)及びGoogle, Inc.(以下グーグル社)が
サービスを開始しました(注)。

当社はリスティング広告のうち、ヤフー社「Yahoo!リスティング広告」及びグーグル社「アドワーズ広告」を中
心に販売代理を行っております。両社とは正規の代理店契約を締結しており、このうちヤフー社から「四つ星保有正規
代理店」(平成23年4月現在日本国内で5社)として指定されております。

当社では、広告の取次代理だけでなく、クライアントのリスティング広告の効果を高めるため、適切なキーワード
の管理や見込み顧客となる利用者の利用時間帯や利用時季に応じた出稿支援などのサポートサービスを実施して
おります。

(注) リスティング広告は、利用者が検索したキーワードに連動して広告が表示されることとなりますので、広告掲載企業は、ターゲット
とする見込み顧客が使用しそうなキーワードを事前に設定しておくこととなります。リスティング広告は多くの場合、PPC

(Pay Per Click: クリック課金)となっており、この検索結果画面で、その表示された広告を利用者がクリックした場合に料金が
発生する、というサービスであります。また、1クリック当たりの料金単価は事前決定ではなく、入札方式によって決定されます。

(2) SEO

SEOとは、検索エンジン最適化 (Search Engine Optimization) のことで、Webサイトの構造を整え、予め定めたキーワードで、Webサイトを検索エンジンに認識・評価されやすい状態にすることで、集客を行うことを意味します。

検索エンジンによって情報を探している利用者は、キーワードに関する情報を欲しており、このような能動的に行動している利用者に対して検索結果の上位に自社のWebサイトを表示させることで、企業等は、購買やお問い合わせにつながる見込み顧客を効率的に獲得することが可能となります。例えば人材紹介会社は、自社のWebサイトを「転職」というキーワードで検索した際に上位表示させることができれば、「転職したい」というニーズを持った見込み顧客を誘導できることとなります。

SEOは、技術的には個々の検索エンジン自体で利用されているアルゴリズム (検索結果を導くための処理手順) を推測し、そのアルゴリズムに対して、最適な形でWebサイト内のキーワードの配置やリンク構造の変更を行うWebサイトの内部対策と、リンク先Webサイトの調整等の外部対策から構成されます。そのため、SEOには、Web制作関連の知識、アルゴリズム解析技術等が必要となります。

当社はこの最新の技術を常に研究し、クライアントのマーケティング戦略に沿った、効果の高いSEO、即ちクライアントが期待する見込み顧客がより多く検索するキーワードの選定と、その結果に対するWebサイトのより上位への表示を目指しております。

当社のSEOの特徴は以下のとおりであります。

a. マーケティング戦略の重視

クライアントのビジネスモデルを理解し、市場環境を理解した上で適切なキーワードを選定し、各社固有の顧客ターゲットにマッチするようマーケティングの視点からSEOを提案しております。

b. 徹底したクライアントの競合分析

当社のSEOサービスは、クライアントの競合Webサイトを徹底的に分析いたします。クライアントが提供する商品やサービスに関わるキーワードについて、既に上位表示されているサイトのSEO実施状況やその狙いを分析した上でSEOを提案しております。

c. SEOサービスの継続的運用

当社のSEOサービスは1度の改善で終了するのではなく、改善後も定期的に結果レポートを提出し、当社SEO技術者による継続的な検証と更なるSEO効果を高めるための提案を実施しております。

d. SEMインテグレーションサービスの実施

当社ではSEOのみならずリスティング広告、Web解析、LPO (Landing Page Optimization: 受けページの最適化) 等SEM関連領域の全てのソリューションを自社内制作で提供することができるため、相乗効果の高いSEOが可能となります。

(3) Webコンサルティング (Web解析、LPO)

上記SEOに関連し、Web制作やWeb解析 (サイト訪問者の行動分析) など顧客企業のWebサイトに関する総合的なコンサルティングを通じて、クライアントのWebサイトを改善提案するサービスであります。とりわけランディングページ (Landing Page) と呼ばれる、利用者が広告をクリックして最初に現れるWebサイトの「受けページ」については、利用者が顧客となるかどうかの第一要因であるため、利用者の検索したキーワード特性に応じた内容となるよう重点的にコンサルティングを行っております。

(4) インターネット広告代理

主要なサービスは、ヤフー株式会社などが提供するバナー広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告等の販売代理であります。いずれもSEMと効果的に組み合わせることで、高い広告効果をあげることができるようクライアントに提案しております。

a. バナー広告

インターネット広告の総称的に使用されることも多い、もっとも一般的な広告であり、Webサイト上にGIFやJPEG画像、Flashなどのアニメーションバナーを掲載して商品ブランドなどを告知し、大量露出でイメージ広告に使われるケースが多いものであります。

b. タイアップ広告

タイアップ広告とは、Webサイト上に記事風のタイアップページを設置するタイプの広告のことです。

c. アフィリエイト広告

アフィリエイト広告とは、アフィリエイト・サービス・プロバイダー (ASP) と契約、ASPを介して、アフィリエイトパートナーと呼ばれるASP会員とアフィリエイト提携を結ぶことで広告を出稿し、ASP会員のホームページからのクリックで成約が決まった場合の成果に対して報酬を支払う、成果報酬型の広告であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。

この基本方針から、当社グループは、企業のマーケティングを支援する観点とそのマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点を事業ドメインとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率であります。また、効率的な資本活用を実施すべく、その指標として③自己資本利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「SEM専業代理店トップからSEM国内代理店トップ及びSEMグローバルファームへの進出」「サーチマーケティングの専門家からデジタルマーケティングの専門家への転換」「運用型ディスプレイ広告市場への挑戦」という3つの成長戦略を軸に中長期的な成長を実現していきたいと考えております。具体的な施策としては、解析技術の保持やSEM業務統合プラットフォーム開発、新市場への進出等の施策を予定しており、SEM事業における市場成長率を上回る成長を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 急激な技術やサービスの変化に対する取り組みについて

インターネットに関連した技術やサービスは変化のスピードが速く、現在のインターネット広告市場で主流となっているリスティング広告が長期的に現在の成長を維持できるとは限りません。こうした環境に対して当社では常に最新の技術とサービスの情報収集を行い、クライアントの広告関連に投下した費用に対する効果を高めることができる技術やサービスを積極的に取り入れていく所存であります。

② 人材の戦力化について

技術コンサルティング業務の要素が強い当社では、優秀な人材の確保と社員の継続的なレベルアップが成長の源であると考えております。そのため、当社の行動指針・価値規範である「アイレップウェイ」（志第一主義、当事者意識を持つ、お客様側にたつ、など）を反映した独自の人事制度によって、社員一人一人のモチベーション向上を図り、自主的に成長できる環境を構築することに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,614	1,548,630
受取手形及び売掛金	1,717,402	3,919,681
繰延税金資産	51,086	45,037
その他	85,664	96,308
貸倒引当金	△11,742	△4,709
流動資産合計	3,347,026	5,604,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,436	940
減価償却累計額	△9,979	△663
建物(純額)	21,457	276
工具、器具及び備品	29,606	78,764
減価償却累計額	△20,715	△38,230
工具、器具及び備品(純額)	8,891	40,534
有形固定資産合計	30,348	40,810
無形固定資産		
のれん	28,970	17,885
その他	8,273	59,429
無形固定資産合計	37,243	77,314
投資その他の資産		
投資有価証券	106,824	385,906
関係会社株式	81,051	—
繰延税金資産	31,078	—
その他	234,905	285,585
貸倒引当金	△6,092	△784
投資その他の資産合計	447,767	670,706
固定資産合計	515,359	788,831
資産合計	3,862,385	6,393,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,852	2,909,620
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	170,053	185,919
賞与引当金	—	12,379
その他	338,814	544,906
流動負債合計	1,837,721	3,852,826
固定負債		
長期預り保証金	42,217	—
繰延税金負債	—	47,238
その他	—	752
固定負債合計	42,217	47,990
負債合計	1,879,938	3,900,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,140	545,640
資本剰余金	529,140	535,640
利益剰余金	957,387	1,343,739
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,980,860	2,380,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,105	112,751
その他の包括利益累計額合計	△7,105	112,751
少数株主持分	8,692	—
純資産合計	1,982,446	2,492,963
負債純資産合計	3,862,385	6,393,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,531,980	24,983,428
売上原価	9,643,621	21,761,242
売上総利益	1,888,359	3,222,186
販売費及び一般管理費	※1 1,480,952	※1 2,462,983
営業利益	407,406	759,202
営業外収益		
受取利息	510	314
受取配当金	2,749	5,782
持分法による投資利益	—	3,320
受取手数料	3,693	1,226
法人税等還付加算金	1,812	—
その他	830	252
営業外収益合計	9,596	10,895
営業外費用		
支払利息	—	861
持分法による投資損失	9,149	—
株式交付費	—	271
解約違約金	1,960	1,160
その他	726	24
営業外費用合計	11,836	2,317
経常利益	405,166	767,780
特別利益		
事業譲渡益	—	4,000
貸倒引当金戻入額	—	7,285
負ののれん発生益	—	6,275
特別利益合計	—	17,561
特別損失		
減損損失	※2 68,550	※2 52,815
その他	19,433	3,425
特別損失合計	87,983	56,240
税金等調整前当期純利益	317,182	729,101
法人税、住民税及び事業税	195,383	288,886
過年度法人税等	14,767	—
法人税等調整額	△64,295	14,616
法人税等合計	145,855	303,502
少数株主損益調整前当期純利益	—	425,598
少数株主損失(△)	△1,107	△1,259
当期純利益	172,434	426,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	425,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	119,857
その他の包括利益合計	—	※2 119,857
包括利益	—	※1 545,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	546,715
少数株主に係る包括利益	—	△1,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	536,765	539,140
当期変動額		
新株の発行	2,375	6,500
当期変動額合計	2,375	6,500
当期末残高	539,140	545,640
資本剰余金		
前期末残高	526,765	529,140
当期変動額		
新株の発行	2,375	6,500
当期変動額合計	2,375	6,500
当期末残高	529,140	535,640
利益剰余金		
前期末残高	798,408	957,387
当期変動額		
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	172,434	426,857
当期変動額合計	158,979	386,351
当期末残高	957,387	1,343,739
自己株式		
前期末残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807
株主資本合計		
前期末残高	1,817,130	1,980,860
当期変動額		
新株の発行	4,750	13,000
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	172,434	426,857
当期変動額合計	163,729	399,351
当期末残高	1,980,860	2,380,211

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,969	△7,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,135	119,857
当期変動額合計	△1,135	119,857
当期末残高	△7,105	112,751
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,969	△7,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,135	119,857
当期変動額合計	△1,135	119,857
当期末残高	△7,105	112,751
少数株主持分		
前期末残高	—	8,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,692	△8,692
当期変動額合計	8,692	△8,692
当期末残高	8,692	—
純資産合計		
前期末残高	1,811,160	1,982,446
当期変動額		
新株の発行	4,750	13,000
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	172,434	426,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,556	111,165
当期変動額合計	171,286	510,516
当期末残高	1,982,446	2,492,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,182	729,101
減価償却費	31,373	30,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,391	△12,340
受取利息及び受取配当金	△3,259	△6,096
支払利息	—	861
株式交付費	117	271
持分法による投資損益(△は益)	9,149	△3,320
負ののれん発生益	—	△6,275
段階取得に係る差損益(△は益)	—	3,320
関係会社株式売却損益(△は益)	6,994	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,397	—
固定資産除却損	4,041	104
減損損失	68,550	52,815
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△447,468	△1,812,150
仕入債務の増減額(△は減少)	405,205	1,278,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,533	74,410
その他の資産の増減額(△は増加)	△105	△130
その他の負債の増減額(△は減少)	67,030	31,625
小計	520,350	363,204
利息及び配当金の受取額	3,259	6,096
利息の支払額	—	△1,150
法人税等の支払額	△39,267	△279,033
法人税等の還付額	66,778	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,120	89,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,349	△46,993
無形固定資産の取得による支出	△5,420	△23,060
事業譲渡による収入	—	4,000
事業譲受による支出	△4,380	—
投資有価証券の取得による支出	△53,714	△81,869
子会社の清算による支出	—	△7,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 19,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 923	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,208	△70,455
敷金及び保証金の回収による収入	129	—
預り保証金の受入による収入	5,471	—
保険積立金の積立による支出	△11,458	△11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,007	△217,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
株式の発行による収入	4,632	12,728
少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
配当金の支払額	△13,302	△40,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	172,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,242	44,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,372	1,504,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,504,614	※1 1,548,630

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グリーンエネルギーマーケティング 当連結会計年度において新たに設立したため、株式会社グリーンエネルギーマーケティングは連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社あいけあは所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レリバンシー・プラス 当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、株式会社レリバンシー・プラスは連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グリーンエネルギーマーケティングは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 関連会社1社 持分法適用会社の名称 株式会社レリバンシー・プラス</p>	<p>持分法適用関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社レリバンシー・プラスは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社レリバンシー・プラスの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5年間で均等償却をしております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益は26,290千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度は186,307千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は8,397千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「株式交付費」は117千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)												
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当連結会計年度末の仕入債務の残高は835,942千円であります。</p>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、債務保証を行っております。なお、当連結会計年度末の仕入債務の残高は534,677千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	800,000千円												
当座貸越極度額	1,100,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	900,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">534,826</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">208,630</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>①インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="width: 40%;">場所</td> </tr> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </table> <p>②インターネットサイト売買仲介サイト「サイトストック」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="width: 40%;">場所</td> </tr> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">68,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727~5.872%で割引いて算定しております。</p>		(千円)	給与手当	534,826	業務委託費	208,630	貸倒引当金繰入額	3,605	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	のれん	68,550千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">893,499</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">430,120</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,515</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>①テレビ情報検索サイト「TV a i s」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="width: 40%;">場所</td> </tr> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん及びソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </table> <p>②除却予定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="width: 40%;">場所</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>㈱レリバンシー・プラス</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社である株式会社レリバンシー・プラスは本社移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①のれん</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>②建物等</td> <td style="text-align: right;">48,878千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>①当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.630%で割引いて算定しております。</p> <p>②当資産の回収可能価額は、除却見込となったため、使用価値をゼロとして評価しております。</p>		(千円)	給与手当	893,499	業務委託費	430,120	賞与引当金繰入額	17,515	用途	種類	場所	自社サイト	のれん及びソフトウェア	東京都渋谷区	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	東京都渋谷区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	㈱レリバンシー・プラス	①のれん	2,795千円	ソフトウェア	100千円	②建物等	48,878千円	工具、器具及び備品	1,042千円
	(千円)																																																					
給与手当	534,826																																																					
業務委託費	208,630																																																					
貸倒引当金繰入額	3,605																																																					
用途	種類	場所																																																				
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																																																				
用途	種類	場所																																																				
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																																																				
のれん	68,550千円																																																					
	(千円)																																																					
給与手当	893,499																																																					
業務委託費	430,120																																																					
賞与引当金繰入額	17,515																																																					
用途	種類	場所																																																				
自社サイト	のれん及びソフトウェア	東京都渋谷区																																																				
用途	種類	場所																																																				
事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	東京都渋谷区																																																				
事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	㈱レリバンシー・プラス																																																				
①のれん	2,795千円																																																					
ソフトウェア	100千円																																																					
②建物等	48,878千円																																																					
工具、器具及び備品	1,042千円																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	171,298千円
少数株主に係る包括利益	△1,107千円
計	170,190千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,135千円
計	△1,135千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,225	95	—	27,320
合計	27,225	95	—	27,320
自己株式				
普通株式	316	—	—	316
合計	316	—	—	316

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加95株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加95株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	13,454	500	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	40,506	利益剰余金	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,320	260	—	27,580
合計	27,320	260	—	27,580
自己株式				
普通株式	316	—	—	316
合計	316	—	—	316

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加260株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加260株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	40,506	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,896	利益剰余金	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,504,614</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,504,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,504,614	現金及び現金同等物	1,504,614	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,548,630</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,548,630</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,548,630	現金及び現金同等物	1,548,630																																
現金及び預金勘定	1,504,614																																								
現金及び現金同等物	1,504,614																																								
現金及び預金勘定	1,548,630																																								
現金及び現金同等物	1,548,630																																								
<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社あいけあが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社あいけあの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,229</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,762</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△6,994</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,076</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">923</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	27,229	固定資産	5,527	流動負債	△10,762	株式売却損	△6,994	株式の売却価額	15,000	現金及び現金同等物	△14,076	差引：売却による収入	923	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社レリバンシー・プラス(以下、「R P社」) (平成23年1月1日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,667</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△393,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,545</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△6,275</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">165,910</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△98,000</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,320</td> </tr> <tr> <td>R P社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,859</td> </tr> <tr> <td>R P社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△104,597</td> </tr> <tr> <td>差引：R P社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,738</td> </tr> </table>	流動資産	513,667	固定資産	54,225	流動負債	△393,160	固定負債	△2,545	負ののれん発生益	△6,275	小計	165,910	支配獲得時までの取得価額	△98,000	支配獲得時までの持分法評価額	13,628	段階取得による差損	3,320	R P社株式の取得価額	84,859	R P社の現金及び現金同等物	△104,597	差引：R P社取得による収入	19,738
	(千円)																																								
流動資産	27,229																																								
固定資産	5,527																																								
流動負債	△10,762																																								
株式売却損	△6,994																																								
株式の売却価額	15,000																																								
現金及び現金同等物	△14,076																																								
差引：売却による収入	923																																								
流動資産	513,667																																								
固定資産	54,225																																								
流動負債	△393,160																																								
固定負債	△2,545																																								
負ののれん発生益	△6,275																																								
小計	165,910																																								
支配獲得時までの取得価額	△98,000																																								
支配獲得時までの持分法評価額	13,628																																								
段階取得による差損	3,320																																								
R P社株式の取得価額	84,859																																								
R P社の現金及び現金同等物	△104,597																																								
差引：R P社取得による収入	19,738																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

インターネットマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム㈱	8,037,575	デジタルマーケティング事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱レリバンシー・プラス	東京都 渋谷区	100,000	広告代 理店	(所有) 直接 49.0	業務提携 役員の兼任	債務保証	835,942	—	—

(注) 上記の債務保証は、株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、債務保証の取引金額には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	東京都渋谷区	4,031,837	広告代理店	(被所有)直接 54.7	業務提携 役員の兼任	子会社株式の譲受	84,359	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社等をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社等を持つ会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	9,500,000	広告代理店	(被所有)直接 4.7	営業上の取引 役員の兼任	当社サービスの提供	386,726	売掛金	67,242

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 子会社株式の譲受価格は、双方協議の上、取締役会決議を経た上で合意・契約しております。平成22年9月30日の貸借対照表をベースに純資産法により算出しております。
- (2) 当社サービスの提供価格については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	東京都渋谷区	4,031,837	広告代理店	(被所有)直接 54.7	営業上の取引 役員の兼任	当社サービスの提供	8,037,377	売掛金	1,214,023

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社サービスの提供価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

株式会社博報堂DYホールディングス(東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 29,893	未払賞与 23,529
未払社会保険料 3,803	未払社会保険料 4,124
未払事業税 6,945	未払事業税 7,934
未払地方法人特別税 6,519	未払地方法人特別税 7,070
未払事業所税 1,312	未払事業所税 1,742
貸倒引当金繰入額 2,613	賞与引当金 5,133
繰越欠損金 850	繰越欠損金 17,579
繰延税金資産(流動)小計 51,936	繰延税金資産(流動)小計 67,112
評価性引当額 △850	評価性引当額 △21,742
繰延税金資産(流動)合計 51,086	繰延税金資産(流動)合計 45,370
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入額 1,398	投資有価証券評価損 13,776
投資有価証券評価損 13,776	減損損失 33,363
減損損失 29,680	その他 236
その他有価証券評価差額金 2,875	繰延税金資産(固定)小計 47,377
繰延税金資産(固定)小計 47,730	評価性引当額 △17,244
評価性引当額 △16,651	繰延税金資産(固定)合計 30,132
繰延税金資産(固定)合計 31,078	繰延税金資産合計 75,502
繰延税金資産合計 82,165	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産純額 82,165	その他 △332
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債(流動)合計 △332
(千円)	繰延税金負債(固定)
流動資産－繰延税金資産 51,086	その他有価証券評価差額金 △77,370
固定資産－繰延税金資産 31,078	繰延税金負債(固定)合計 △77,370
	繰延税金負債合計 △77,703
	繰延税金負債純額 △2,200
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
	流動資産－繰延税金資産 45,037
	固定負債－繰延税金負債 △47,238

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.69	法定実効税率 (調整) 40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.16
住民税均等割 1.40	住民税均等割 0.76
持分法投資損失 1.17	持分法投資利益 △0.19
子会社繰越欠損金 △2.04	負ののれん発生益 △0.35
評価性引当額 1.35	段階取得による差損 0.19
過年度法人税等 4.66	評価性引当額 3.33
未払賞与税効果未認識額 △4.66	子会社過年度利益 △3.20
関係会社株式売却益の消去 2.82	その他 0.08
その他 △0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.98	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と極度額800百万円の当座貸越契約を締結しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に当社の関係会社に対する事業所の転貸借契約に基づく敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握すると共に、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,504,614	1,504,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,717,402		
貸倒引当金	△11,742		
	1,705,660	1,705,660	—
(3) 投資有価証券	100,092	100,092	—
資産計	3,310,367	3,310,367	—
(1) 買掛金	1,328,852	1,328,852	—
(2) 未払法人税等	170,053	170,053	—
(3) 長期預り保証金	42,217	38,835	△3,381
負債計	1,541,124	1,537,742	△3,381
債務保証	(注4) 835,942	835,942	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び債務保証に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

債務保証

これらは関係会社の営業債務に対する保証であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	6,732
関係会社株式	81,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,504,614
受取手形及び売掛金	1,717,402
合計	3,222,017

4. 当社が債務保証している関係会社の営業債務額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と極度額1,100百万円の当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における未使用借入枠は900百万円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握すると共に、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち31.0%が親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,548,630	1,548,630	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,919,681		
貸倒引当金	△4,709		
	3,914,972	3,914,972	—
(3) 投資有価証券	379,174	379,174	—
資産計	5,842,777	5,842,777	—
(1) 買掛金	2,909,620	2,909,620	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払法人税等	185,919	185,919	—
負債計	3,295,540	3,295,540	—
債務保証	(注4) 534,677	534,677	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び債務保証に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

債務保証

これらは連結子会社の営業債務に対する保証であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 投資有価証券	6,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,548,630
受取手形及び売掛金	3,919,681
合計	5,468,312

4. 当社が債務保証している連結子会社の営業債務額であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,092	107,197	△7,105
合計		100,092	107,197	△7,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,732千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について8,397千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行い、また、非上場株式については、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	379,174	189,067	190,106
合計		379,174	189,067	190,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,732千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役2名、従業員44名、外部協力者1社	当社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式1,600株(注2)	普通株式375株(注2)
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	本新株予約権者の割当を受けた者が当社取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社と協力関係にあることを要する。	本新株予約権者は、付与日から権利確定日まで継続して当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	平成17年3月30日から 平成18年9月13日まで	平成17年11月1日から 平成19年9月29日まで
権利行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成19年9月30日から 平成29年9月20日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載いたしております。なお、表中の株式数は付与時の株式数であります。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	480	370
権利確定	—	—
権利行使	45	50
失効	—	—
未行使残	435	320

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	56,800	77,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の権利行使価格で記載いたしております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役2名、従業員44名、外部協力者1社	当社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式1,600株(注2)	普通株式375株(注2)
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	本新株予約権者の割当を受けた者が当社取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社と協力関係にあることを要する。	本新株予約権者は、付与日から権利確定日まで継続して当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	平成17年3月30日から 平成18年9月13日まで	平成17年11月1日から 平成19年9月29日まで
権利行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成19年9月30日から 平成29年9月20日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載いたしております。なお、表中の株式数は付与時の株式数であります。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	435	320
権利確定	—	—
権利行使	250	10
失効	—	—
未行使残	185	310

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	120,862	150,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の権利行使価格で記載いたしております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社インターネットインフィニティー

(2) 分離した事業の内容

株式会社あいけあが行うシニアマーケティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成14年11月に社内部門として「日本有料老人ホーム紹介センター」を開設し、シニアマーケティング事業を開始いたしました。その後、平成19年10月に会社分割により株式会社あいけあを設立し、主として介護人材紹介、施設紹介、介護施設向けマーケティング支援等に注力してまいりました。

しかしながら、同社の主力事業が介護人材業となったことにより、インターネットマーケティング事業とのシナジーが徐々に薄れてきていました。また、昨年来の景況感の悪化により、介護人材業の競争が激化し、主軸である介護人材業が予定どおり進捗いたしませんでした。

こうしたことから、グループ戦略として、株式会社あいけあの介護人材業に資源を投下していくよりも「SEM専業からデジタルマーケティングエージェンシーへの転換」を図る本業及びインターネットマーケティング事業とのシナジーの強い事業に当面資源を集中すべきであり、一方で株式会社あいけあについては、シニア関連事業を営む企業との強固な連携が、今後の成長にとってより効果があり、社会的意義が大きいものと判断いたしました。

このような背景から、福祉サービス関連事業(居宅介護支援、介護ヘルパー派遣等)及び介護関連情報提供事業(ケアマネージャー向けポータルサイト等運営)を営む株式会社インターネットインフィニティーと当社は株式会社あいけあの株式譲渡について合意いたしました。

(4) 事業分離日

平成21年12月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

当社が保有する株式会社あいけあの全株式を株式会社インターネットインフィニティーへ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社売却損 6,994千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,229千円
固定資産	5,527千円
資産合計	32,756千円
流動負債	10,762千円
負債合計	10,762千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12,580千円
営業利益	474千円

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社レリバンシー・プラス

事業の内容 リスティング広告、SEO 及びその他周辺サービスの広告会社への提供

(2) 企業結合を行った主な理由

SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換の一層の加速、デジタルマーケティング領域におけるポジションの確立及びSEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求並びに更なる経営効率化を図り、グループの経営一体化及び競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社レリバンシー・プラス

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社レリバンシー・プラスの議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年9月30日まで

なお、平成22年10月1日から平成22年12月31日までは持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得直前に保有していた株式会社レリバンシー・プラス株式の企業結合日における時価	81,051千円
	現金	84,359千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	500千円
取得原価		165,910千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

16,948千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

6,275千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ることにより発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	513,667千円
固定資産	54,225千円
資産合計	<u>567,892千円</u>
流動負債	393,160千円
固定負債	2,545千円
負債合計	<u>395,706千円</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,410,197千円
営業利益	13,385千円
経常利益	9,721千円
税金等調整前当期純利益	8,418千円
当期純利益	－ 千円
1株当たり当期純利益	－ 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資損益の控除等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用として計上する方法によって認識しております。

当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は26,290千円であり、全額を当期に費用計上しております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	73,091円19銭	1株当たり純資産額	91,437円93銭
1株当たり当期純利益金額	6,397円59銭	1株当たり当期純利益金額	15,732円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,341円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,517円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,434	426,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,434	426,857
普通株式の期中平均株式数(株)	26,953	27,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	239	377
(うち新株予約権)	(239)	(377)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																						
<p>1. 当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式、並びに、平成16年9月13日開催の臨時株主総会及び平成17年3月30日開催の取締役会の各決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）並びに平成17年9月29日開催の臨時株主総会及び平成17年11月1日開催の取締役会の各決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といい、第1回新株予約権及び第2回新株予約権を「本新株予約権」と総称し、本新株予約権の新株予約権者を「本新株予約権者」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明すること並びに応募については株主及び本新株予約権者の皆様に判断を委ねることを決議するとともに、公開買付者との間において資本業務提携を行うことを決議いたしました。また、同日付で金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。本公開買付けは平成22年10月28日より平成22年11月29日まで実施され、その結果、下記のとおり本公開買付けは成立し、平成22年12月3日付で公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要（平成22年5月31日現在）</p> <p>①商号 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 矢嶋弘毅</p> <p>④事業内容 インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供</p> <p>⑤資本金 4,031,837千円</p> <p>⑥設立年月日 平成8年12月2日</p> <p>⑦大株主及び持株比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社博報堂DYメディアパートナーズ</td> <td style="text-align: right;">44.33%</td> </tr> <tr> <td>株式会社アサツーディ・ケイ</td> <td style="text-align: right;">24.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社博報堂</td> <td style="text-align: right;">8.42%</td> </tr> <tr> <td>株式会社東急エージェンシー</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本経済社</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>大阪証券金融株式会社</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>自社従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ朝日</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京放送ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ・メディア・ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> </table> <p>⑧公開買付者と当社の関係等</p> <p>資本関係 平成22年9月30日現在、公開買付者は、当社株式5,704株（議決権所有割合21.12%）を所有し、当社を持分法適用</p>		株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	44.33%	株式会社アサツーディ・ケイ	24.36%	株式会社博報堂	8.42%	株式会社東急エージェンシー	1.87%	株式会社日本経済社	0.75%	大阪証券金融株式会社	0.30%	自社従業員持株会	0.29%	株式会社テレビ朝日	0.28%	日本テレビ放送網株式会社	0.28%	株式会社東京放送ホールディングス	0.28%	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.28%
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	44.33%																						
株式会社アサツーディ・ケイ	24.36%																						
株式会社博報堂	8.42%																						
株式会社東急エージェンシー	1.87%																						
株式会社日本経済社	0.75%																						
大阪証券金融株式会社	0.30%																						
自社従業員持株会	0.29%																						
株式会社テレビ朝日	0.28%																						
日本テレビ放送網株式会社	0.28%																						
株式会社東京放送ホールディングス	0.28%																						
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.28%																						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>人的関係 関連会社としております。 当社の社外取締役である矢嶋弘毅氏は、公開買付者の代表取締役を兼任しております。</p> <p>取引関係 当社は、公開買付者からインターネット広告枠を購入しております。</p> <p>関連当事者へ 公開買付者は、当社のその他の関係会社の該当状況に該当します。</p> <p>(2) 本公開買付け等の概要</p> <p>①買付け等の期間 平成22年10月28日(木曜日)から平成22年11月29日(月曜日)まで(21営業日)</p> <p>②買付け等の価格 普通株式1株につき、100,000円 第1回新株予約権1個につき、1円 第2回新株予約権1個につき、1円</p> <p>③買付予定の株式等の数 買付予定数 8,337株 買付予定数の下限 8,337株 買付予定数の上限 一株</p> <p>本公開買付けは、公開買付者が、当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としているため、8,337株(株式所有割合30.03%(注))を応募株券等の買付予定数の下限として設定しております。</p> <p>なお、応募株券等の総数が当該買付予定数の下限に満たない場合、公開買付者は応募株券等の全部の買付けを行いません。但し、本公開買付けに際して、公開買付者は当社の大株主兼代表取締役会長である高山雅行氏(所有株式数12,881株、以下「当社会長」といいます。)との間で平成22年10月27日付合意書(以下「本合意書」といいます。)を締結しております。本合意書において、公開買付者は、当社会長より、同氏が所有する当社株式の一部について本公開買付けに応募する旨の確約を得ております。なお、同氏の応募株式数は、本合意書に基づき同氏が本公開買付けに応募することにより、同氏以外の株主様の応募数如何にかかわらず、可及的に応募株券等の総数が買付予定数の下限を満たし、本公開買付けが成立するよう、公開買付期間の末日の正午時点の同氏以外の株主様の応募数に応じて確定することとされております。この結果、平成22年11月29日現在、当社会長の応募株式数は5,502株となりました。</p> <p>④買付け等による株券等所有割合の異動 買付前所有株式数 5,704株 (所有割合20.55%(注)) 買付後所有株式数 14,923株 (所有割合53.76%(注))</p> <p>(注) 株式所有割合とは、平成22年9月30日現在における発行済株式総数(27,320株)に、同日現在残存する本新株予約権の目的である当社株式の数(755株)を加え、同日現在の当社の自己株式数(316株)を控除した数(27,759株)に占める割合をいいます。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(3) 本公開買付けの結果</p> <p>本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(9,219株)が買付予定数の下限(8,337株)以上となりましたので、応募株券等の全て(当社普通株式9,219株及び本新株予約権0個)の買付けを行い、本公開買付けは成立いたしました。この結果、平成22年12月3日付で、公開買付者が所有する当社議決権数が当社議決権の総数の54.97%となるため、公開買付者は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社博報堂DYホールディングスも当社の親会社に該当することとなりました。また、当社の主要株主かつ筆頭株主であった当社会長は、所有する当社普通株式のうち5,502株について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。</p> <p>(4) 公開買付者による買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>①普通株式</p> <p>公開買付者は、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの公開買付価格を決定するに当たり、公開買付者及び当社から独立した第三者機関であり、かつ関連当事者に該当しないグローウィン・パートナーズ株式会社(以下「グローウィン」といいます。)に対し、当社株式の価値の算定を依頼し、グローウィンから取得した株式価値算定書を参考にしながら、当社会長との間の当社株式取得に係る協議・交渉、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付けの買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、当社による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し及び当社株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格を1株当たり100,000円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は、平成22年10月26日の大阪証券取引所JASDAQグロース市場における当社普通株式の普通取引終値72,000円に対して38.9%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去1ヶ月間の普通取引終値の単純平均値71,357円(小数点以下四捨五入)に対して40.1%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去3ヶ月間の普通取引終値の単純平均値69,670円(小数点以下四捨五入)に対して43.5%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去6ヶ月間の普通取引終値の単純平均値74,067円(小数点以下四捨五入)に対して35.0%(小数点以下第二位四捨五入)のプレミアムを加えた金額となります。</p> <p>②新株予約権</p> <p>本公開買付けの対象には、本新株予約権も含まれますが、いずれも当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者に対するストック・オプションとして発行されたものであり、本新株予約権の行使条件として、原則として本新株予約権行使時において、第1回新株予約権については、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>査役若しくは従業員の場合は、当社の取締役、監査役若しくは従業員たる地位を有していること、及び新株予約権の割当を受けた者が当社の社外協力者の場合は、当社と協力関係にあることを要するとされており、第2回新株予約権については、当社の取締役、監査役若しくは従業員たる地位を有していることを要するとされていることから、公開買付者が本公開買付けにより本新株予約権を買付けたとしても、行使できないと解されることから、本新株予約権の買付価格は、いずれも1個につき1円と決定いたしました。</p> <p>(5) 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由</p> <p>当社は、SEMを中心とするインターネットマーケティング事業において質の高いサービスを提供できる強みはありますが、新規大口顧客の獲得、利益率の改善、今後需要が見込まれるモバイル・スマートフォンやグローバル案件等におけるSEM事業領域での新規事業拡大等の必要性を認識しております。</p> <p>そのような状況の中で、公開買付者が当社を連結子会社とし、より安定した資本関係を構築することで、両社のブランドと事業領域、営業活動の独自性を保ち独立性を維持しつつ、健全な競争環境下において、公開買付者グループのもつ顧客、経営基盤等を当社が公開買付者グループの一員としての立場で活用することにより、さらなる事業規模の拡大、利益率の改善を図ることができると考え、また、公開買付者との間でより強固な提携関係を構築することが両社の企業価値を高め、ひいては株主価値向上に資するものと判断し、当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、決議に参加した取締役の全員一致により、本公開買付けに賛同する旨の決議を致しました。また、本公開買付けの後も株式会社大阪証券取引所JASDAQグロース市場において当社株式の上場が維持されることを企図しておりますので、当社の株主及び本新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募される否かについては、株主及び本新株予約権者の皆様に判断を委ねる旨も、あわせて決議しております。</p> <p>なお、当社会長は、当社の大株主であり、かつ、公開買付者との間で保有する当社普通株式について本公開買付けに応募する旨の合意をしており、当社と利益が相反する可能性を否定できないため、取引の公正性に万全を期す意味から、本公開買付けにかかる意見表明に関する全ての審議及び決議には参加しておりません。さらに、当社社外取締役の矢嶋弘毅氏は、公開買付者の代表取締役を兼任しているため、利益相反の見地から、本公開買付けにかかる意見表明に関する全ての審議及び決議に参加しておりません。</p> <p>さらに、当社取締役会は、当該決議に先立ち、公開買付者及び当社とは独立した第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに当社株式の価値の算定を依頼し、平成22年10月26日付で同社より当社普通株式の株式価値算定書を取得しております。</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(6) 本公開買付け成立後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項）</p> <p>該当事項はありません。公開買付者は、現時点において、本公開買付け後に当社株券等を追加取得等を行う予定は無いとのことです。</p> <p>(7) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由</p> <p>当社の普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所JASDAQグロース市場に上場しておりますが、本公開買付けには応募株券等の買付予定数の上限が設定されていないことから、本公開買付けの結果次第では、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。</p> <p>但し、当社は、本公開買付け後も当社株式を同市場において上場維持させることを希望しており、また、公開買付者も、当社株式の上場廃止を企図しておりません。</p> <p>このように、当社株式の上場を維持する方針は公開買付者及び当社において共通に認識されるところであり、本公開買付け後、万一、上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は公開買付者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。また、公開買付者は、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力します。</p> <p>なお、公開買付けの結果については「(3) 本公開買付けの結果」に記載しております。</p> <p>(8) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係わる重要な合意に関する事項</p> <p>公開買付者は、本公開買付けに際し、平成22年10月27日付で当社会長との間で本合意書を締結しております。</p> <p>本合意書の概要は以下のとおりです。なお、本合意書において充足される必要のある前提条件はありません。</p> <p>本合意書において、公開買付者は、当社会長より、同氏が所有する当社株式12,881株の一部について本公開買付けに応募する旨の確約を得ておりますが、当該応募株式数は、本合意書に基づき同氏が本公開買付けに応募することにより、同氏以外の株主様の応募数如何にかかわらず、可及的に応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,337株）を満たし、本公開買付けが成立するよう、公開買付け期間の末日の正午時点の当社会長以外の株主様の応募数に応じて、4,212株から8,615株の範囲内において確定することとされております。なお、本公開買付け終了時点の同氏の応募株式数は5,502株となり、所有株式数は7,379株となりました。</p> <p>また、当社会長は、公開買付者に対し、平成22年12月17日開催の当社の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という）において、自らの議決権行使について、公開買付者が指名する取締役候補者4名及び監査役候補者1名を当社の取締役及び監査役に選任する旨の議案に賛成の議決権行使を行うこと及び当社の剰余金の配当議案に関し、平成22年9月15日付「平成22年9月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」により公表された1株当たり</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1,500円(但し、最終的な会社提案議案における金額が1,500円より小さい場合は当該金額)を超える金額の剰余金の配当議案(修正動議によるものを含む。)には反対の議決権行使を行うこと、を確約しており、本定時株主総会において合意のとおり行使を行いました。</p> <p>(9) 公開買付者との資本業務提携契約の締結について 当社は、公開買付者とのより一層の連携を行うことで、両社の更なる事業上のシナジーを実現し、両社の企業価値を向上させることを目的として、平成22年10月27日付で資本業務提携契約を締結いたしました。</p> <p>①資本提携の内容 平成22年10月28日より、公開買付者は、当社を連結子会社化することを目的として、当社に対する公開買付けを行います。これにより、持分法適用関連会社から連結子会社となり、経営面での一層の連携強化を図ります。</p> <p>②業務提携の内容 当社及び公開買付者は、本公開買付けが成立し、当社が公開買付者の連結子会社に該当することとなったことを条件として、以下の掲げる各施策を実施するものとする。但し、公開買付者は、当社の企業価値創造の源泉が当社の経営における独立性とこれに裏付けられた当社の役員及び従業員の自主独立性及び創造性にあることを理解し、当社の経営における独立性を尊重するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社レリバンシー・プラスを当社の完全子会社としたうえで、事業シナジー追求や管理費用削減を行うことによる公開買付者グループ全体としての更なる経営効率化の推進 ・公開買付者が保有するインターネット広告テクノロジーと当社が持つSEM関連テクノロジーの融合による新しいSEM周辺領域事業の開発 ・当社におけるSEM領域でのモバイル端末へのサービスやSEM領域の周辺領域であるクリエイティブ領域等の強化、及び様々な広告周辺領域で事業を展開する公開買付者グループ各社と当社との共同事業の推進 ・当社による現状の「SEM専業会社」から、その周辺領域やSMM、更には新デバイス等を含めたデジタル領域全般のマーケティングサービスをワンストップで提供する「デジタルマーケティングエージェンシー」への移行 ・海外進出を行う公開買付者及び当社の取引顧客に対して、公開買付者のインターネット広告関連ソリューション及び当社のSEM関連ソリューションを提供する等、グローバル領域での協業の推進 <p>③その他の業務提携に係る合意 既に株式会社レリバンシー・プラスで取り扱っているクライアント、及び総合広告会社との協議により、当社と当該総合広告会社が協業して攻略すると合意したクライアントについては、当社が独自にアカウント獲得推進を行わない。但し、何らの前提なしに当社が総合広告会社と競合したクライアントについては、当社が譲歩することを強制されない。</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>・公開買付者は、当社の既存及び新規クライアントの広告運用状況に関する機密情報を正当な事由なく当社に開示要求しない。</p> <p>④役員派遣等 当社は、本定時株主総会において、公開買付者が指名する候補者4名を取締役として、公開買付者指名の候補者1名を監査役として、それぞれ選任する議案を株主総会に上程する。なお、平成22年12月17日付で全員が取締役及び監査役に就任しております。</p> <p>⑤株式会社レリバンシー・プラス株式の譲受 当社は、本公開買付けが成立することを条件として、当社の持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラス（以下、「R P社」という）の株式について、本公開買付けの成立後速やかに、以下に掲げる条件で、公開買付者の保有するR P社の株式の全部を当社へ譲受けることとしており、平成22年11月30日付で公開買付者との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡価額：84,359千円（平成22年9月30日時点の財務諸表に基づくR P社の純資産額のうち公開買付者の保有するR P社の持分割合51.0%に相当する額） ・実行日：平成23年1月1日 ・同時履行：当社による譲渡価額の支払と引換えに公開買付者によるその保有するR P社株式に係る株式名義書換請求書の交付 <p>⑥上場維持 当社及び公開買付者は、当社の株式が上場を維持できるよう誠実に努力するものとし、本公開買付けの結果、万一、当社の株式が上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社の株式の上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行するものとする。なお、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、公開買付者は当該提案に合理的範囲で最大限協力するものとする。</p> <p>⑦当社株式の譲渡 公開買付者が第三者に対してその保有する当社の株式を譲渡する場合において、当該譲渡により当社の業務に重大な悪影響を及ぼす場合、公開買付者は当社と協議するものとする。</p> <p>⑧契約の終了 本公開買付けの成立後、相手方に本資本業務提携契約書上の義務の重大な違反があり、相手方に対する催告後30日以内に当該違反が解消されない場合、相手方につき、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他これらに類する法的倒産手続の開始申立がなされた場合及び公開買付者が本資本業務提携契約に基づく第三者に対する譲渡により当社の議決権の30%に相当する株式を保有しなくなった場合には、相手方に対する書面による通知により、本資本業務提携契約を将来に向けて終了させることができる。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>2. 当社は、平成22年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下、「DAC社」という)より、DAC社が保有する当社の持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラス(以下、「RP社」という)の株式の全部を譲受け、完全子会社とすることを目的として平成22年11月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、リスティング広告を中心としたSEM事業を行っており、平成19年12月にインターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるDAC社と、リスティング広告を中心としたサービス提供を行うRP社を共同設立し、積極的に当分野での事業拡大に努めてまいりました。また、平成21年6月にはDAC社と業務・資本提携を行い、当社はDAC社の持分法適用関連会社となり、SEM領域における強みを生かしつつもリスティング広告にとどまらない事業展開を連携して進め、ネット広告市場における両社の競争力強化を目指してまいりました。</p> <p>今回のDAC社グループへの参加及びRP社の株式取得により、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換が一層加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立してまいります。また、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及び競争力強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の概要(平成22年9月30日現在)</p> <p>①商号 株式会社レリバンシー・プラス</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 紺野俊介</p> <p>④事業内容 リスティング広告、SEO 及びその他周辺サービスの広告会社への提供</p> <p>⑤資本金 100,000千円</p> <p>⑥設立年月日 平成19年12月3日</p> <p>⑦大株主及び持株比率 DAC社 51% 当社 49%</p> <p>⑧最近事業年度における業績の動向</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年9月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,814,261</td> <td style="text-align: right;">6,534,922</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> <td style="text-align: right;">△7,644</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> <td style="text-align: right;">△8,822</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> <td style="text-align: right;">△20,709</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">410,954</td> <td style="text-align: right;">452,911</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">206,162</td> <td style="text-align: right;">268,829</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">204,791</td> <td style="text-align: right;">184,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成20年9月期は10ヶ月決算であります。</p>			平成20年9月期	平成21年9月期	売上高	2,814,261	6,534,922	営業損益	8,380	△7,644	経常損益	8,640	△8,822	当期純損益	4,791	△20,709	総資産	410,954	452,911	負債	206,162	268,829	純資産	204,791	184,082
	平成20年9月期	平成21年9月期																							
売上高	2,814,261	6,534,922																							
営業損益	8,380	△7,644																							
経常損益	8,640	△8,822																							
当期純損益	4,791	△20,709																							
総資産	410,954	452,911																							
負債	206,162	268,829																							
純資産	204,791	184,082																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(3) 株式取得の時期 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日 引渡期日 平成23年1月1日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数 1,960株 (所有割合 49%) ②取得株式数 2,040株 ③取得価額 84,359千円 ④異動後の所有株式数 4,000株 (所有割合 100%) ⑤取得価額の算定根拠</p> <p>平成22年9月30日時点の財務諸表に基づくR P社の純資産額のうち、D A C社が保有する所有割合51%に相当する額。R P社は、設立初年度は黒字でありましたが、前期は赤字でありました。必ずしも利益計画どおり、順調に推移しているとは言い難い現状では、客観性・確実性に優れた純資産額による算定が妥当である、と判断しました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,847	1,519,263
受取手形	16,613	913
売掛金	1,700,031	※3 3,137,472
前渡金	8,043	6,693
前払費用	31,405	42,068
繰延税金資産	51,087	45,370
その他	46,424	44,332
貸倒引当金	△11,745	△5,527
流動資産合計	3,329,708	4,790,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,436	940
減価償却累計額	△9,979	△663
建物(純額)	21,457	276
工具、器具及び備品	29,606	71,242
減価償却累計額	△20,715	△32,156
工具、器具及び備品(純額)	8,891	39,086
有形固定資産合計	30,348	39,362
無形固定資産		
ソフトウェア	8,222	21,648
のれん	28,970	17,885
商標権	51	—
その他	—	35,883
無形固定資産合計	37,243	75,417
投資その他の資産		
投資有価証券	106,824	385,906
関係会社株式	108,200	182,859
破産更生債権等	6,092	784
長期前払費用	302	665
繰延税金資産	31,078	—
敷金及び保証金	186,307	234,173
保険積立金	42,203	—
その他	—	53,662
貸倒引当金	△6,092	△784
投資その他の資産合計	474,916	857,265
固定資産合計	542,508	972,046
資産合計	3,872,216	5,762,633

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,852	2,319,312
短期借入金	—	200,000
未払金	54,159	141,094
未払費用	166,580	171,963
未払法人税等	169,874	185,564
未払消費税等	97,494	174,147
前受金	11,118	6,312
預り金	8,992	10,848
賞与引当金	—	5,333
その他	523	626
流動負債合計	1,837,595	3,215,203
固定負債		
長期預り保証金	42,767	—
繰延税金負債	—	47,238
その他	—	24,481
固定負債合計	42,767	71,720
負債合計	1,880,362	3,286,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,140	545,640
資本剰余金		
資本準備金	529,140	535,640
資本剰余金合計	529,140	535,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	975,487	1,326,486
利益剰余金合計	975,487	1,326,486
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,998,959	2,362,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,105	112,751
評価・換算差額等合計	△7,105	112,751
純資産合計	1,991,853	2,475,710
負債純資産合計	3,872,216	5,762,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,516,878	19,118,746
売上原価	9,638,437	16,287,449
売上総利益	1,878,441	2,831,297
販売費及び一般管理費	※2 1,480,152	※2 2,136,390
営業利益	398,288	694,907
営業外収益		
受取利息	504	284
受取配当金	2,749	5,782
受取手数料	※1 7,053	※1 8,525
法人税等還付加算金	1,812	—
その他	830	202
営業外収益合計	12,950	14,794
営業外費用		
支払利息	—	861
株式交付費	—	271
解約違約金	1,960	—
その他	167	—
営業外費用合計	2,128	1,132
経常利益	409,110	708,569
特別利益		
事業譲渡益	—	4,000
関係会社株式売却益	14,999	—
貸倒引当金戻入額	—	6,470
特別利益合計	14,999	10,470
特別損失		
投資有価証券評価損	8,397	—
減損損失	※3 68,550	※3 45,131
その他	4,041	2,463
特別損失合計	80,989	47,594
税引前当期純利益	343,121	671,445
法人税、住民税及び事業税	187,358	273,260
過年度法人税等	14,767	—
法人税等調整額	△52,012	6,679
法人税等合計	150,114	279,940
当期純利益	193,007	391,505

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 支払媒体料	※1	9,425,215	97.8	16,034,422	98.5
II 労務費		97,347	1.0	102,514	0.6
III 外注加工費		77,252	0.8	113,880	0.7
IV 経費		38,622	0.4	36,632	0.2
当期総費用		9,638,437	100.0	16,287,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		9,638,437		16,287,449	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期売上原価		9,638,437		16,287,449	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)	※1. 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 13,162 消耗品費 1,862 電算消耗品費 1,305 減価償却費 11,490 修繕費 2,216 保険料 1,870 支払手数料 2,500 通信費 1,296 水道光熱費 1,204 その他 1,713	地代家賃 14,203 消耗品費 2,029 電算消耗品費 2,513 減価償却費 3,394 修繕費 2,380 保険料 1,696 支払手数料 5,700 通信費 1,585 水道光熱費 1,310 その他 1,818
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	536,765	539,140
当期変動額		
新株の発行	2,375	6,500
当期変動額合計	2,375	6,500
当期末残高	539,140	545,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526,765	529,140
当期変動額		
新株の発行	2,375	6,500
当期変動額合計	2,375	6,500
当期末残高	529,140	535,640
資本剰余金合計		
前期末残高	526,765	529,140
当期変動額		
新株の発行	2,375	6,500
当期変動額合計	2,375	6,500
当期末残高	529,140	535,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	795,934	975,487
当期変動額		
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	193,007	391,505
当期変動額合計	179,552	350,999
当期末残高	975,487	1,326,486
利益剰余金合計		
前期末残高	795,934	975,487
当期変動額		
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	193,007	391,505
当期変動額合計	179,552	350,999
当期末残高	975,487	1,326,486
自己株式		
前期末残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,814,656	1,998,959
当期変動額		
新株の発行	4,750	13,000
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	193,007	391,505
当期変動額合計	184,302	363,999
当期末残高	1,998,959	2,362,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,969	△7,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,135	119,857
当期変動額合計	△1,135	119,857
当期末残高	△7,105	112,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,969	△7,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,135	119,857
当期変動額合計	△1,135	119,857
当期末残高	△7,105	112,751
純資産合計		
前期末残高	1,808,687	1,991,853
当期変動額		
新株の発行	4,750	13,000
剰余金の配当	△13,454	△40,506
当期純利益	193,007	391,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,135	119,857
当期変動額合計	183,166	483,856
当期末残高	1,991,853	2,475,710

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税引前当期純利益は22,590千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度は14,552千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度は53,662千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度は24,481千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「株式交付費」の金額は117千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)														
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当事業年度末の仕入債務の残高は835,942千円であります。</p>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、債務保証を行っております。なお、当事業年度末の仕入債務の残高は534,677千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,570千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円	売掛金	464,570千円
当座貸越極度額	800,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	800,000千円														
当座貸越極度額	1,100,000千円														
借入実行残高	200,000千円														
差引額	900,000千円														
売掛金	464,570千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,508</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">534,034</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">98,587</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">208,630</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,108</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,523</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,637</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>①インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>②インターネットサイト売買仲介サイト「サイトストック」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727~5.872%で割引いて算定しております。</p>	関係会社からの受取手数料	6,749	役員報酬	105,508	給与手当	534,034	賞与	98,587	業務委託費	208,630	地代家賃	115,108	法定福利費	84,523	減価償却費	19,882	貸倒引当金繰入	3,608	貸倒損失	7,637	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	のれん	68,550千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,198</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,926</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">777,662</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">339,497</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">139,641</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,333</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>①テレビ情報検索サイト「TVais」運営事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん及びソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>②除却予定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②当事業年度において、当社は本社移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①のれん</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>②建物等</td> <td style="text-align: right;">41,303千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	関係会社からの受取手数料	8,198	役員報酬	121,926	給与手当	777,662	業務委託費	339,497	地代家賃	139,641	法定福利費	117,573	減価償却費	25,872	賞与引当金繰入	5,333	用途	種類	場所	自社サイト	のれん及びソフトウェア	東京都渋谷区	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	東京都渋谷区	①のれん	2,795千円	ソフトウェア	100千円	②建物等	41,303千円	工具、器具及び備品	933千円
関係会社からの受取手数料	6,749																																																																						
役員報酬	105,508																																																																						
給与手当	534,034																																																																						
賞与	98,587																																																																						
業務委託費	208,630																																																																						
地代家賃	115,108																																																																						
法定福利費	84,523																																																																						
減価償却費	19,882																																																																						
貸倒引当金繰入	3,608																																																																						
貸倒損失	7,637																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																																																																					
用途	種類	場所																																																																					
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																																																																					
のれん	68,550千円																																																																						
関係会社からの受取手数料	8,198																																																																						
役員報酬	121,926																																																																						
給与手当	777,662																																																																						
業務委託費	339,497																																																																						
地代家賃	139,641																																																																						
法定福利費	117,573																																																																						
減価償却費	25,872																																																																						
賞与引当金繰入	5,333																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
自社サイト	のれん及びソフトウェア	東京都渋谷区																																																																					
用途	種類	場所																																																																					
事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	東京都渋谷区																																																																					
①のれん	2,795千円																																																																						
ソフトウェア	100千円																																																																						
②建物等	41,303千円																																																																						
工具、器具及び備品	933千円																																																																						

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>①当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.630%で割り引いて算定しております。</p> <p>②当資産の回収可能価額は、除却見込となったため、使用価値をゼロとして評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	316	—	—	316
合計	316	—	—	316

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	316	—	—	316
合計	316	—	—	316

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,200千円、関連会社株式98,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 182,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 29,893	未払賞与 23,216
未払社会保険料 3,803	未払社会保険料 3,377
未払事業税 6,945	未払事業税 7,934
未払地方人特別税 6,519	未払地方人特別税 7,070
未払事業所税 1,312	未払事業所税 1,602
貸倒引当金繰入額 2,613	賞与引当金 2,170
繰延税金資産(流動)合計 51,087	繰延税金資産(流動)合計 45,370
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入額 1,398	投資有価証券評価損 13,776
投資有価証券評価損 13,776	減損損失 30,132
減損損失 29,680	繰延税金資産(固定)小計 43,909
その他有価証券評価差額金 2,875	評価性引当額 Δ 13,776
繰延税金資産(固定)小計 47,730	繰延税金資産(固定)合計 30,132
評価性引当額 Δ 16,651	繰延税金資産合計 75,502
繰延税金資産(固定)合計 31,078	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産合計 82,165	その他有価証券評価差額金 Δ 77,370
繰延税金資産純額 82,165	繰延税金負債(固定)合計 Δ 77,370
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計 Δ 77,370
(千円)	繰延税金負債純額 Δ 1,867
流動資産－繰延税金資産 51,087	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－繰延税金資産 31,078	(千円)
	流動資産－繰延税金資産 45,370
	固定負債－繰延税金負債 Δ 47,238
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.17
住民税均等割 1.23	住民税均等割 0.72
評価性引当額 1.00	その他 Δ 0.04
過年度法人税等 4.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.69
未払賞与税効果未認識額 Δ 4.31	
その他 Δ 0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.75	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用として計上する方法によって認識しております。

当事業年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は22,590千円であり、全額を当期に費用計上しております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	73,761円44銭	1株当たり純資産額	90,805円11銭
1株当たり当期純利益金額	7,160円87銭	1株当たり当期純利益金額	14,429円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	7,097円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	14,231円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,007	391,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,007	391,505
普通株式の期中平均株式数(株)	26,953	27,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	239	377
(うち新株予約権)	(239)	(377)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																						
<p>1. 当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式、並びに、平成16年9月13日開催の臨時株主総会及び平成17年3月30日開催の取締役会の各決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）並びに平成17年9月29日開催の臨時株主総会及び平成17年11月1日開催の取締役会の各決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といい、第1回新株予約権及び第2回新株予約権を「本新株予約権」と総称し、本新株予約権の新株予約権者を「本新株予約権者」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明すること並びに応募については株主及び本新株予約権者の皆様に判断を委ねることを決議するとともに、公開買付者との間において資本業務提携を行うことを決議いたしました。また、同日付で金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。本公開買付けは平成22年10月28日より平成22年11月29日まで実施され、その結果、下記のとおり本公開買付けは成立し、平成22年12月3日付で公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要（平成22年5月31日現在）</p> <p>①商号 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 矢嶋弘毅</p> <p>④事業内容 インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供</p> <p>⑤資本金 4,031,837千円</p> <p>⑥設立年月日 平成8年12月2日</p> <p>⑦大株主及び持株比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社博報堂DYメディアパートナーズ</td> <td style="text-align: right;">44.33%</td> </tr> <tr> <td>株式会社アサツーディ・ケイ</td> <td style="text-align: right;">24.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社博報堂</td> <td style="text-align: right;">8.42%</td> </tr> <tr> <td>株式会社東急エージェンシー</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本経済社</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>大阪証券金融株式会社</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>自社従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ朝日</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京放送ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ・メディア・ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> </table> <p>⑧公開買付者と当社の関係等</p> <p>資本関係 平成22年9月30日現在、公開買付者は、当社株式5,704株（議決権所有割合21.12%）を所有し、当社を持分法適用</p>		株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	44.33%	株式会社アサツーディ・ケイ	24.36%	株式会社博報堂	8.42%	株式会社東急エージェンシー	1.87%	株式会社日本経済社	0.75%	大阪証券金融株式会社	0.30%	自社従業員持株会	0.29%	株式会社テレビ朝日	0.28%	日本テレビ放送網株式会社	0.28%	株式会社東京放送ホールディングス	0.28%	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.28%
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	44.33%																						
株式会社アサツーディ・ケイ	24.36%																						
株式会社博報堂	8.42%																						
株式会社東急エージェンシー	1.87%																						
株式会社日本経済社	0.75%																						
大阪証券金融株式会社	0.30%																						
自社従業員持株会	0.29%																						
株式会社テレビ朝日	0.28%																						
日本テレビ放送網株式会社	0.28%																						
株式会社東京放送ホールディングス	0.28%																						
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.28%																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>人的関係 関連会社としております。 当社の社外取締役である矢嶋弘毅氏は、公開買付者の代表取締役を兼任しております。</p> <p>取引関係 当社は、公開買付者からインターネット広告枠を購入しております。</p> <p>関連当事者へ 公開買付者は、当社のその他の関係会社の該当状況に該当します。</p> <p>(2) 本公開買付け等の概要</p> <p>①買付け等の期間 平成22年10月28日(木曜日)から平成22年11月29日(月曜日)まで(21営業日)</p> <p>②買付け等の価格 普通株式1株につき、100,000円 第1回新株予約権1個につき、1円 第2回新株予約権1個につき、1円</p> <p>③買付予定の株式等の数 買付予定数 8,337株 買付予定数の下限 8,337株 買付予定数の上限 一株</p> <p>本公開買付けは、公開買付者が、当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としているため、8,337株(株式所有割合30.03%(注))を応募株券等の買付予定数の下限として設定しております。</p> <p>なお、応募株券等の総数が当該買付予定数の下限に満たない場合、公開買付者は応募株券等の全部の買付けを行いません。但し、本公開買付けに際して、公開買付者は当社の大株主兼代表取締役会長である高山雅行氏(所有株式数12,881株、以下「当社会長」といいます。)との間で平成22年10月27日付合意書(以下「本合意書」といいます。)を締結しております。本合意書において、公開買付者は、当社会長より、同氏が所有する当社株式の一部について本公開買付けに応募する旨の確約を得ております。なお、同氏の応募株式数は、本合意書に基づき同氏が本公開買付けに応募することにより、同氏以外の株主様の応募数如何にかかわらず、可及的に応募株券等の総数が買付予定数の下限を満たし、本公開買付けが成立するよう、公開買付期間の末日の正午時点の同氏以外の株主様の応募数に応じて確定することとされております。この結果、平成22年11月29日現在、当社会長の応募株式数は5,502株となりました。</p> <p>④買付け等による株券等所有割合の異動 買付前所有株式数 5,704株 (所有割合20.55%(注)) 買付後所有株式数 14,923株 (所有割合53.76%(注))</p> <p>(注) 株式所有割合とは、平成22年9月30日現在における発行済株式総数(27,320株)に、同日現在残存する本新株予約権の目的である当社株式の数(755株)を加え、同日現在の当社の自己株式数(316株)を控除した数(27,759株)に占める割合をいいます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(3) 本公開買付けの結果</p> <p>本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(9,219株)が買付予定数の下限(8,337株)以上となりましたので、応募株券等の全て(当社普通株式9,219株及び本新株予約権0個)の買付けを行い、本公開買付けは成立いたしました。この結果、平成22年12月3日付で、公開買付者が所有する当社議決権数が当社議決権の総数の54.97%となるため、公開買付者は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社博報堂DYホールディングスも当社の親会社に該当することとなりました。また、当社の主要株主かつ筆頭株主であった当社会長は、所有する当社普通株式のうち5,502株について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。</p> <p>(4) 公開買付者による買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>①普通株式</p> <p>公開買付者は、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの公開買付価格を決定するに当たり、公開買付者及び当社から独立した第三者機関であり、かつ関連当事者に該当しないグローウィン・パートナーズ株式会社(以下「グローウィン」といいます。)に対し、当社株式の価値の算定を依頼し、グローウィンから取得した株式価値算定書を参考にしながら、当社会長との間の当社株式取得に係る協議・交渉、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付けの買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、当社による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し及び当社株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格を1株当たり100,000円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は、平成22年10月26日の大阪証券取引所JASDAQグロース市場における当社普通株式の普通取引終値72,000円に対して38.9%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去1ヶ月間の普通取引終値の単純平均値71,357円(小数点以下四捨五入)に対して40.1%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去3ヶ月間の普通取引終値の単純平均値69,670円(小数点以下四捨五入)に対して43.5%(小数点以下第二位四捨五入)、平成22年10月26日までの過去6ヶ月間の普通取引終値の単純平均値74,067円(小数点以下四捨五入)に対して35.0%(小数点以下第二位四捨五入)のプレミアムを加えた金額となります。</p> <p>②新株予約権</p> <p>本公開買付けの対象には、本新株予約権も含まれますが、いずれも当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者に対するストック・オプションとして発行されたものであり、本新株予約権の行使条件として、原則として本新株予約権行使時において、第1回新株予約権については、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>査役若しくは従業員の場合は、当社の取締役、監査役若しくは従業員たる地位を有していること、及び新株予約権の割当を受けた者が当社の社外協力者の場合は、当社と協力関係にあることを要するとされており、第2回新株予約権については、当社の取締役、監査役若しくは従業員たる地位を有していることを要するとされていることから、公開買付者が本公開買付けにより本新株予約権を買付けたとしても、行使できないと解されることから、本新株予約権の買付価格は、いずれも1個につき1円と決定いたしました。</p> <p>(5) 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由</p> <p>当社は、SEMを中心とするインターネットマーケティング事業において質の高いサービスを提供できる強みはありますが、新規大口顧客の獲得、利益率の改善、今後需要が見込まれるモバイル・スマートフォンやグローバル案件等におけるSEM事業領域での新規事業拡大等の必要性を認識しております。</p> <p>そのような状況の中で、公開買付者が当社を連結子会社とし、より安定した資本関係を構築することで、両社のブランドと事業領域、営業活動の独自性を保ち独立性を維持しつつ、健全な競争環境下において、公開買付者グループのもつ顧客、経営基盤等を当社が公開買付者グループの一員としての立場で活用することにより、さらなる事業規模の拡大、利益率の改善を図ることができると考え、また、公開買付者との間でより強固な提携関係を構築することが両社の企業価値を高め、ひいては株主価値向上に資するものと判断し、当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、決議に参加した取締役の全員一致により、本公開買付けに賛同する旨の決議を致しました。また、本公開買付けの後も株式会社大阪証券取引所JASDAQグロース市場において当社株式の上場が維持されることを企図しておりますので、当社の株主及び本新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募される否かについては、株主及び本新株予約権者の皆様に判断を委ねる旨も、あわせて決議しております。</p> <p>なお、当社会長は、当社の大株主であり、かつ、公開買付者との間で保有する当社普通株式について本公開買付けに応募する旨の合意をしており、当社と利益が相反する可能性を否定できないため、取引の公正性に万全を期す意味から、本公開買付けにかかる意見表明に関する全ての審議及び決議には参加しておりません。さらに、当社社外取締役の矢嶋弘毅氏は、公開買付者の代表取締役を兼任しているため、利益相反の見地から、本公開買付けにかかる意見表明に関する全ての審議及び決議に参加しておりません。</p> <p>さらに、当社取締役会は、当該決議に先立ち、公開買付者及び当社とは独立した第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに当社株式の価値の算定を依頼し、平成22年10月26日付で同社より当社普通株式の株式価値算定書を取得しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(6) 本公開買付け成立後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項）</p> <p>該当事項はありません。公開買付者は、現時点において、本公開買付け後に当社株券等を追加取得等を行う予定は無いとのことです。</p> <p>(7) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由</p> <p>当社の普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所JASDAQグロース市場に上場しておりますが、本公開買付けには応募株券等の買付予定数の上限が設定されていないことから、本公開買付けの結果次第では、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。</p> <p>但し、当社は、本公開買付け後も当社株式を同市場において上場維持させることを希望しており、また、公開買付者も、当社株式の上場廃止を企図しておりません。</p> <p>このように、当社株式の上場を維持する方針は公開買付者及び当社において共通に認識されるところであり、本公開買付け後、万一、上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は公開買付者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。また、公開買付者は、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力します。</p> <p>なお、公開買付けの結果については「(3) 本公開買付けの結果」に記載しております。</p> <p>(8) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係わる重要な合意に関する事項</p> <p>公開買付者は、本公開買付けに際し、平成22年10月27日付で当社会長との間で本合意書を締結しております。</p> <p>本合意書の概要は以下のとおりです。なお、本合意書において充足される必要のある前提条件はありません。</p> <p>本合意書において、公開買付者は、当社会長より、同氏が所有する当社株式12,881株の一部について本公開買付けに応募する旨の確約を得ておりますが、当該応募株式数は、本合意書に基づき同氏が本公開買付けに応募することにより、同氏以外の株主様の応募数如何にかかわらず、可及的に応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,337株）を満たし、本公開買付けが成立するよう、公開買付け期間の末日の正午時点の当社会長以外の株主様の応募数に応じて、4,212株から8,615株の範囲内において確定することとされております。なお、本公開買付け終了時点の同氏の応募株式数は5,502株となり、所有株式数は7,379株となりました。</p> <p>また、当社会長は、公開買付者に対し、平成22年12月17日開催の当社の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という）において、自らの議決権行使について、公開買付者が指名する取締役候補者4名及び監査役候補者1名を当社の取締役及び監査役に選任する旨の議案に賛成の議決権行使を行うこと及び当社の剰余金の配当議案に関し、平成22年9月15日付「平成22年9月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」により公表された1株当たり</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1,500円(但し、最終的な会社提案議案における金額が1,500円より小さい場合は当該金額)を超える金額の剰余金の配当議案(修正動議によるものを含む。)には反対の議決権行使を行うこと、を確約しており、本定時株主総会において合意のとおり行使を行いました。</p> <p>(9) 公開買付者との資本業務提携契約の締結について 当社は、公開買付者とのより一層の連携を行うことで、両社の更なる事業上のシナジーを実現し、両社の企業価値を向上させることを目的として、平成22年10月27日付で資本業務提携契約を締結いたしました。</p> <p>①資本提携の内容 平成22年10月28日より、公開買付者は、当社を連結子会社化することを目的として、当社に対する公開買付けを行います。これにより、持分法適用関連会社から連結子会社となり、経営面での一層の連携強化を図ります。</p> <p>②業務提携の内容 当社及び公開買付者は、本公開買付けが成立し、当社が公開買付者の連結子会社に該当することとなったことを条件として、以下の掲げる各施策を実施するものとする。但し、公開買付者は、当社の企業価値創造の源泉が当社の経営における独立性とこれに裏付けられた当社の役員及び従業員の自主独立性及び創造性にあることを理解し、当社の経営における独立性を尊重するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社レリバンシー・プラスを当社の完全子会社としたうえで、事業シナジー追求や管理費用削減を行うことによる公開買付者グループ全体としての更なる経営効率化の推進 ・公開買付者が保有するインターネット広告テクノロジーと当社が持つSEM関連テクノロジーの融合による新しいSEM周辺領域事業の開発 ・当社におけるSEM領域でのモバイル端末へのサービスやSEM領域の周辺領域であるクリエイティブ領域等の強化、及び様々な広告周辺領域で事業を展開する公開買付者グループ各社と当社との共同事業の推進 ・当社による現状の「SEM専業会社」から、その周辺領域やSMM、更には新デバイス等を含めたデジタル領域全般のマーケティングサービスをワンストップで提供する「デジタルマーケティングエージェンシー」への移行 ・海外進出を行う公開買付者及び当社の取引顧客に対して、公開買付者のインターネット広告関連ソリューション及び当社のSEM関連ソリューションを提供する等、グローバル領域での協業の推進 <p>③その他の業務提携に係る合意 既に株式会社レリバンシー・プラスで取り扱っているクライアント、及び総合広告会社との協議により、当社と当該総合広告会社が協業して攻略すると合意したクライアントについては、当社が独自にアカウント獲得推進を行わない。但し、何らの前提なしに当社が総合広告会社と競合したクライアントについては、当社が譲歩することを強制されない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>・公開買付者は、当社の既存及び新規クライアントの広告運用状況に関する機密情報を正当な事由なく当社に開示要求しない。</p> <p>④役員派遣等 当社は、本定時株主総会において、公開買付者が指名する候補者4名を取締役として、公開買付者指名の候補者1名を監査役として、それぞれ選任する議案を株主総会に上程する。なお、平成22年12月17日付で全員が取締役及び監査役に就任しております。</p> <p>⑤株式会社レリバンシー・プラス株式の譲受 当社は、本公開買付けが成立することを条件として、当社の持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラス（以下、「R P社」という）の株式について、本公開買付けの成立後速やかに、以下に掲げる条件で、公開買付者の保有するR P社の株式の全部を当社へ譲受けることとしており、平成22年11月30日付で公開買付者との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡価額：84,359千円（平成22年9月30日時点の財務諸表に基づくR P社の純資産額のうち公開買付者の保有するR P社の持分割合51.0%に相当する額） ・実行日：平成23年1月1日 ・同時履行：当社による譲渡価額の支払と引換えに公開買付者によるその保有するR P社株式に係る株式名義書換請求書の交付 <p>⑥上場維持 当社及び公開買付者は、当社の株式が上場を維持できるよう誠実に努力するものとし、本公開買付けの結果、万一、当社の株式が上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社の株式の上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行するものとする。なお、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、公開買付者は当該提案に合理的範囲で最大限協力するものとする。</p> <p>⑦当社株式の譲渡 公開買付者が第三者に対してその保有する当社の株式を譲渡する場合において、当該譲渡により当社の業務に重大な悪影響を及ぼす場合、公開買付者は当社と協議するものとする。</p> <p>⑧契約の終了 本公開買付けの成立後、相手方に本資本業務提携契約書上の義務の重大な違反があり、相手方に対する催告後30日以内に当該違反が解消されない場合、相手方につき、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他これらに類する法的倒産手続の開始申立がなされた場合及び公開買付者が本資本業務提携契約に基づく第三者に対する譲渡により当社の議決権の30%に相当する株式を保有しなくなった場合には、相手方に対する書面による通知により、本資本業務提携契約を将来に向けて終了させることができる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>2. 当社は、平成22年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下、「DAC社」という)より、DAC社が保有する当社の持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラス(以下、「RP社」という)の株式の全部を譲受け、完全子会社とすることを目的として平成22年11月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、リスティング広告を中心としたSEM事業を行っており、平成19年12月にインターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるDAC社と、リスティング広告を中心としたサービス提供を行うRP社を共同設立し、積極的に当分野での事業拡大に努めてまいりました。また、平成21年6月にはDAC社と業務・資本提携を行い、当社はDAC社の持分法適用関連会社となり、SEM領域における強みを生かしつつもリスティング広告にとどまらない事業展開を連携して進め、ネット広告市場における両社の競争力強化を目指してまいりました。</p> <p>今回のDAC社グループへの参加及びRP社の株式取得により、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換が一層加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立してまいります。また、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及び競争力強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の概要(平成22年9月30日現在)</p> <p>①商号 株式会社レリバンシー・プラス</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 紺野俊介</p> <p>④事業内容 リスティング広告、SEO 及びその他周辺サービスの広告会社への提供</p> <p>⑤資本金 100,000千円</p> <p>⑥設立年月日 平成19年12月3日</p> <p>⑦大株主及び持株比率 DAC社 51% 当社 49%</p> <p>⑧最近事業年度における業績の動向</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年9月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,814,261</td> <td style="text-align: right;">6,534,922</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> <td style="text-align: right;">△7,644</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> <td style="text-align: right;">△8,822</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> <td style="text-align: right;">△20,709</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">410,954</td> <td style="text-align: right;">452,911</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">206,162</td> <td style="text-align: right;">268,829</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">204,791</td> <td style="text-align: right;">184,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成20年9月期は10ヶ月決算であります。</p>			平成20年9月期	平成21年9月期	売上高	2,814,261	6,534,922	営業損益	8,380	△7,644	経常損益	8,640	△8,822	当期純損益	4,791	△20,709	総資産	410,954	452,911	負債	206,162	268,829	純資産	204,791	184,082
	平成20年9月期	平成21年9月期																							
売上高	2,814,261	6,534,922																							
営業損益	8,380	△7,644																							
経常損益	8,640	△8,822																							
当期純損益	4,791	△20,709																							
総資産	410,954	452,911																							
負債	206,162	268,829																							
純資産	204,791	184,082																							

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 株式取得の時期</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日</p> <p>引渡期日 平成23年1月1日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数 1,960株 (所有割合 49%)</p> <p>②取得株式数 2,040株</p> <p>③取得価額 84,359千円</p> <p>④異動後の所有株式数 4,000株 (所有割合 100%)</p> <p>⑤取得価額の算定根拠</p> <p>平成22年9月30日時点の財務諸表に基づくR P社の純資産額のうち、D A C社が保有する所有割合51%に相当する額。R P社は、設立初年度は黒字でありましたが、前期は赤字でありました。必ずしも利益計画どおり、順調に推移しているとは言い難い現状では、客観性・確実性に優れた純資産額による算定が妥当である、と判断しました。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 島田雅也

社外取締役 勝野正博

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・退任予定取締役

社外取締役 大塔達也

社外取締役 高梨秀一

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・重任取締役候補

取締役 紺野俊介 (現 代表取締役社長)

取締役 高山雅行 (現 取締役会長)

取締役 室井智有 (現 常務取締役)

取締役 渡辺隆広 (現 取締役)

取締役 永井敦 (現 取締役)

社外取締役 矢嶋弘毅 (現 社外取締役)

社外取締役 櫻井康芳 (現 社外取締役)

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・重任監査役候補

(常 勤) 社外監査役 大塚彰 (現 (常 勤) 社外監査役)

※上記「社外監査役」は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

③ 就任及び退任予定日

平成23年12月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

②仕入実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

当連結会計年度における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ヤフー㈱(千円)	10,837,654	106.5
Google, Inc. (千円)	8,328,523	118.7
その他(千円)	2,318,844	528.4
合計(千円)	21,485,022	128.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注状況についてはその記載を省略しております。

④販売実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	950	0.0	8,037,575	32.2
㈱アドバンスクリエイト	1,369,608	11.9	1,315,255	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な連結子会社の業績の概況等

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当連結会計年度における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は8,154百万円、営業利益57百万円、経常利益58百万円、当期純利益27百万円であります。

なお、株式会社レリバンシー・プラスは第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、当連結会計年度における当該企業の業績の概況の期間は平成23年1月1日から平成23年9月30日までとなっております。